

2年度設置部門 6 部門
 (基礎部門) (開発部門)
 溶接化学部門 溶接方法部門 客員研究第一部門
 溶接計測部門 溶接構造部門
 溶接試験検査部門

3年度設置部門 5 部門
 (基礎部門) (開発部門)
 溶接数理部門 溶接材料第二部門 客員研究第二部門
 溶接技術管理部門 " 第三部門

b. 附属工場 2年間で完成するものとする。

初年度設立工場

溶接工場、機械工場

2年度設立工場

材料試験場、分析試験場

c. 事務部

研究部門および附属工場の年次計画に従って逐次増強し、3年間で充実するものとする。

6-17

庶発第395号 昭和39年6月17日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議 会長 朝 永 振一郎

(写送付先：科学技術庁長官、外務・大蔵・文部各大臣)

学術関係国際会議の開催と代表派遣について(勧告)

標記のことについて、本会議第41回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

学術関係国際会議の開催と代表派遣について

科学の急速な進歩による最近の世界における学术交流の著しい発展に応じ、学術関係国際会議の国内開催と海外で開催される学術関係国際会議への派遣について、日本学術会議の任務が十分に達成されるよう根本的に改善する必要があると考える。

政府は、国際学术交流に関する国内の機構、実施方法などについて日本学術会議の意見にもとづき検討し、これに応ずる組織の拡充と予算の大幅な増額を速かにはかられるよう強く要望する。

説 明

日本学術会議は、創立以来、各分野の代表者を、海外で開催された学術関係国際会議に派遣し、また、国内で多くの学術関係国際会議を開催して多大の成果をあげてきた。

最近の科学の急速な進歩や学術上の諸国際組織の発展にともない、各種の学術関係国際会議のもつ意義とその果すべき機能は、いよいよ増大し、世界各地で開催される会議の回数も逐年著しく増加しつつある。

わが国で、学術関係国際会議を開催し、一方、海外で開かれる多くの会議へ参加することによって、わが国の科学者が、人類共通の資産である科学の建設に正当な貢献をなし、ともに研究上の利益を享受することを可能ならしめることは、まさに国の負うべき重要な任務である。

わが国での国費による学術関係国際会議の開催と、海外で開催される学術関係国際会議への国費による代表科学者の派遣は、もつぱら日本学術会議を通じて行われている。しかし、現状においては、その国費予算および事務局陣容は、この任務を遂行するためには、はなはだ不十分である。この規模を格段に拡大し、国際学術交流の世界的進展に応じるよう適切な措置を講じなければ、わが国の学問の進歩は著しく阻害されるおそれがある。

よつて政府は、日本学術会議の意見にもとづき検討の上、わが国の国際学術交流の発展をはかられるよう強く要望する。

6-18

庶発第516号 昭和39年7月16日

人事院 総裁
文部大臣 殿
大蔵大臣
科学技術庁長官

日本学術会議 会長 朝 永 振一郎
写送付先：衆参両院文教委員会委員長、衆議院科学
技術振興対策特別委員会委員長、科学技
術会議議長、国立大学協会会長、各省直轄
研究所長連絡協議会会長、日本私立大学
連盟、日本私立大学協会会長、日本私立短
期大学協会会長

科学者の待遇改善について

科学者の待遇改善については、本会議は、別記に示すとおり、これまでにもしばしば政府に勧告してきており、関係省庁においても、その実現方に努力を払っていただいているところであります。

このたび、国立大学協会が昭和39年6月、総会において決議した「国立大学教官の給与改善に関する意見」は、本会議の今日までの科学者の待遇に関する勧告の主旨と、その給与水準に関しては多少差異がありますが、基本的な考え方は同じであると考えますので、国立大学教官の待遇について、この際、上記決議の主旨に沿い、その根本的改善を図られるようお願いします。

なお、この機会に、本会議が従来勧告してきた科学者全般の待遇改善についても、併せて考慮されるよう、重ねて要望いたします。

別記

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 特殊技術者の待遇改善について（申入れ） | 25. 1.23付 |
| 2. " (") | 25. 7.29 " |
| 3. 科学者の生活擁護について (") | 25.10.17 " |